

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人京都教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位：円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地	28,268,534,700	
	建物	12,501,358,298	
	減価償却累計額	△ 5,670,515,109	6,830,843,189
	構築物	1,921,028,255	
	減価償却累計額	△ 1,102,136,355	818,891,900
	工具器具備品	1,068,580,726	
	減価償却累計額	△ 654,603,643	413,977,083
	図書		1,009,070,461
	美術品・收藏品		45,528,106
	車両運搬具	19,212,147	
	減価償却累計額	△ 17,486,070	1,726,077
	建設仮勘定		2,446,170
	有形固定資産合計		37,391,017,686
2	無形固定資産		
	商標権		219,310
	電話加入権		490,000
	ソフトウェア		35,251,620
	無形固定資産合計		35,960,930
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		119,895,376
	預託金		72,980
	長期前払費用		54,721
	投資その他の資産合計		120,023,077
	固定資産合計		<u>37,547,001,693</u>
II	流動資産		
	現金及び預金		654,512,509
	未収学生納付金収入	23,978,600	
	徴収不能引当金(納付金)	△ 674,000	23,304,600
	その他未収入金		5,347,267
	たな卸資産		973,894
	前渡金		20,000
	前払費用		159,180
	未収収益		220,921
	流動資産合計		<u>684,538,371</u>
	資産合計		<u>38,231,540,064</u>
負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	877,590,853	
	資産見返補助金等	243,874,627	
	資産見返寄附金	210,413,536	
	資産見返物品受贈額	822,224,201	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	2,446,170	2,156,549,387
	長期借入金		40,028,000
	長期リース債務		86,615,041
	固定負債合計		<u>2,283,192,428</u>
II	流動負債		
	寄附金債務		178,189,783
	前受受託研究費等		491,400
	前受受託事業費等		482,631
	預り金		121,647,879
	未払金		553,257,839
	一年内返済予定長期借入金		9,996,000
	短期リース債務		98,626,868
	未払消費税等		333,700
	流動負債合計		<u>963,026,100</u>
	負債合計		<u>3,246,218,528</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		35,509,388,642
	資本金合計		<u>35,509,388,642</u>
II	資本剰余金		
	資本剰余金		5,898,457,375
	損益外減価償却累計額(一)		△ 6,531,058,386
	損益外減損損失累計額(一)		△ 410,000
	資本剰余金合計		<u>△ 633,011,011</u>
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金		8,374,956
	積立金		31,300,957
	当期未処分利益		69,267,992
	(うち当期総利益)		(69,267,992)
	利益剰余金合計		<u>108,943,905</u>
	純資産合計		<u>34,985,321,536</u>
	負債純資産合計		<u>38,231,540,064</u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		720,681,463	
研究経費		105,228,141	
教育研究支援経費		136,818,707	
受託研究費		266,757	
受託事業費		12,360,275	
役員人件費			
常勤役員	109,089,000		
非常勤役員	2,400,000	111,489,000	
教員人件費			
常勤教員給与	3,057,536,382		
非常勤教員給与	179,706,669	3,237,243,051	
職員人件費			
常勤職員給与	628,433,907		
非常勤職員給与	168,155,771	796,589,678	5,120,677,072
一般管理費			148,898,124
財務費用			
支払利息		3,411,256	3,411,256
経常費用合計			<u>5,272,986,452</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,766,068,607	
授業料収益		893,941,242	
入学金収益		145,341,900	
検定料収益		30,064,400	
受託研究等収益(国等から)		275,600	
受託事業等収益(国等から)		11,859,657	
受託事業等収益(国等以外から)		528,000	
寄附金収益		145,347,330	
補助金等収益		38,826,366	
施設費収益		31,887,737	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	63,221,968		
資産見返補助金等戻入	50,740,808		
資産見返寄附金戻入	19,499,093		
資産見返物品受贈額戻入	215,663	133,677,532	
財務収益			
有価証券利息	855,921		
受取利息	2,214,920	3,070,841	
雑益			
財産貸付料収入	34,595,872		
講習料収入	14,999,000		
教員免許状更新講習料収入	7,191,000		
手数料収入	5,244,678		
物品等売却収入	10,390,413		
科学研究費間接経費収入	16,763,076		
大学入試センター試験実施料収入	3,598,310		
その他の雑益	283,955	93,066,304	
経常収益合計			<u>5,293,955,516</u>
経常利益			20,969,064
臨時損失			
固定資産除却損		886,469	886,469
臨時利益			
運営費交付金収益		37,232,001	
資産見返運営費交付金等戻入		886,465	
資産見返寄附金戻入		2	
資産見返物品受贈額戻入		2	38,118,470
当期純利益			58,201,065
目的積立金取崩額			11,066,927
当期総利益			<u><u>69,267,992</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 679,235,782
人件費支出	△ 4,083,641,876
その他の業務支出	△ 130,770,736
運営費交付金収入	3,571,611,000
授業料収入	869,995,450
入学料収入	143,455,500
検定料収入	30,064,400
受託研究収入	767,000
受託事業収入	10,945,868
補助金等収入	57,756,000
寄附金収入	160,551,356
預り金の増加	7,518,406
預り科学研究費補助金の増加	△ 4,511,688
その他収入	93,186,165
小計	<u>47,691,063</u>
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>47,691,063</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 208,807,637
有価証券の償還による収入	50,000,000
有価証券の取得による支出	△ 49,961,500
定期預金払戻による収入	1,793,000,000
定期預金預入による支出	△ 1,593,000,000
施設費による収入	131,070,000
小計	<u>122,300,863</u>
利息および配当金の受取額	3,346,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>125,647,852</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 97,404,534
長期借入金の返済による支出	△ 9,996,000
小計	<u>△ 107,400,534</u>
利息の支払額	△ 3,411,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 110,811,790</u>
IV 資金増加額	62,527,125
V 資金期首残高	591,985,384
VI 資金期末残高	<u><u>654,512,509</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

		（単位：円）
I	当期未処分利益	69,267,992
	当期総利益	69,267,992
II	積立金振替額	8,374,956
	前中期目標期間繰越積立金	8,374,956
III	利益処分額	
	積立金	<u>77,642,948</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	5,120,677,072	
	一般管理費	148,898,124	
	財務費用	3,411,256	
	臨時損失	886,469	5,273,872,921
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 893,941,242	
	入学料収益	△ 145,341,900	
	検定料収益	△ 30,064,400	
	受託研究等収益	△ 275,600	
	受託事業等収益	△ 12,387,657	
	寄附金収益	△ 145,347,330	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 41,814,202	
	資産見返寄附金戻入	△ 19,499,093	
	財務収益	△ 3,070,841	
	財産貸付料収入	△ 34,595,872	
	講習料収入	△ 14,999,000	
	教員免許状更新講習料収入	△ 7,191,000	
	手数料収入	△ 5,244,678	
	物品等売払収入	△ 10,390,413	
	科学研究費間接経費収入	△ 16,763,076	
	大学入試センター試験実施料収入	△ 3,598,310	
	その他の雑益	△ 283,955	
	臨時利益	△ 886,469	△ 1,385,695,038
	業務費用合計		3,888,177,883
II	損益外減価償却相当額		459,878,918
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益累計額(確定)		-
V	損益外有価証券損益累計額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		-
VII	損益外除売却差額相当額		11,190,896
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 3,649,460
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 151,540,906
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
	政府出資の機会費用	-	
XI	(控除)国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		4,204,057,331

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

建物	2～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準 低価法
(2) 評価方法 移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、 0% で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	239,153,922 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,273,028,508 円
3. 寄附金債務のうち基金に相当する額	152,045,366 円

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	654,512,509 円
定期預金	- 円
期末資金残高	<u>654,512,509 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	36,073,370 円
ファイナンスリースによる資産の取得	9,573,620 円

IV. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

本学は、越後屋敷地区に学生寮(男子寮・女子寮・国際交流会館)を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,084,418,112	108,139,601	2,192,557,713	2,271,461,338

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加 138,031,971 円

減価償却等による減少 29,892,370 円

(注3) 当期末の時価は、相続税評価額に基づいて本学で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
21,355,600	(8,123,883) 40,980,195	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれ、()内内数を記載している。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有し、株式等は保有していない。また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。長期借入金の使途は、施設の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	119,895,376	121,341,400	1,446,024
(2) 現金及び預金	654,512,509	654,512,509	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金	23,978,600 △ 674,000	23,978,600 △ 674,000	- -
(4) 長期借入金	(50,024,000)	(50,986,531)	(962,531)
(5) リース債務	(185,241,909)	(185,780,978)	(539,069)
(6) 未払金	(553,257,839)	(553,257,839)	(-)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定している。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

VI. 重要な債務負担行為

京都小中学校クラウド型校務支援サービス提供業務	6,750,000 円
事務情報プライベートクラウド基盤システム一式	36,106,560 円

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 有価証券の明細	
投資その他の資産として計上された有価証券	2
4. 借入金の明細	2
5. 引当金の明細	
貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
6. 資本金及び資本剰余金の明細	3
7. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1 積立金の明細	3
7-2 目的積立金の取崩しの明細	3
8. 業務費及び一般管理費の明細	4
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1 運営費交付金債務	6
9-2 運営費交付金収益	6
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1 施設費の明細	6
10-2 補助金等の明細	6
11. 役員及び教職員の給与の明細	7
12. 開示すべきセグメント情報	8
13. 寄附金の明細	9
14. 受託研究の明細	9
15. 共同研究の明細	9
16. 受託事業等の明細	9
17. 科学研究費補助金の明細	10
18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	11
18-2 リース資産の明細	11

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	11,150,834,027	91,940,103	24,923,531	11,217,850,599	5,356,858,940	383,255,559	-	-	5,860,991,659	
	構築物	1,743,947,335	16,155,988	18,359,000	1,741,744,323	1,049,379,399	59,458,467	-	-	692,364,924	
	工具器具備品	129,454,785	2,494,800	-	131,949,585	78,424,759	17,164,892	-	-	53,524,826	
	車両運搬具	3,384,760	-	-	3,384,760	3,384,759	-	-	-	1	
	計	13,027,620,907	110,590,891	43,282,531	13,094,929,267	6,488,047,857	459,878,918	-	-	6,606,881,410	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,114,194,230	171,312,809	1,999,340	1,283,507,699	313,656,169	63,584,726	-	-	969,851,530	
	構築物	166,591,343	12,692,589	-	179,283,932	52,756,956	12,628,506	-	-	126,526,976	
	工具器具備品	919,793,710	22,884,527	6,047,096	936,631,141	576,178,884	155,538,547	-	-	360,452,257	
	図書	993,309,128	16,043,474	282,141	1,009,070,461	-	-	-	-	1,009,070,461	
	車両運搬具	15,827,387	-	-	15,827,387	14,101,311	1,749,482	-	-	1,726,076	
	計	3,209,715,798	222,933,399	8,328,577	3,424,320,620	956,693,320	233,501,261	-	-	2,467,627,300	
非償却資産	土 地	28,262,484,000	6,050,700	-	28,268,534,700	-	-	-	-	28,268,534,700	
	美術品・收藏品	45,528,106	-	-	45,528,106	-	-	-	-	45,528,106	
	建設仮勘定	66,301,821	286,035,333	349,890,984	2,446,170	-	-	-	-	2,446,170	
	計	28,374,313,927	292,086,033	349,890,984	28,316,508,976	-	-	-	-	28,316,508,976	
有形固定資産 合計	土 地	28,262,484,000	6,050,700	-	28,268,534,700	-	-	-	-	28,268,534,700	
	建 物	12,265,028,257	263,252,912	26,922,871	12,501,358,298	5,670,515,109	446,840,285	-	-	6,830,843,189	
	構築物	1,910,538,678	28,848,577	18,359,000	1,921,028,255	1,102,136,355	72,086,973	-	-	818,891,900	
	工具器具備品	1,049,248,495	25,379,327	6,047,096	1,068,580,726	654,603,643	172,703,439	-	-	413,977,083	
	図 書	993,309,128	16,043,474	282,141	1,009,070,461	-	-	-	-	1,009,070,461	
	車両運搬具	19,212,147	-	-	19,212,147	17,486,070	1,749,482	-	-	1,726,077	
	美術品・收藏品	45,528,106	-	-	45,528,106	-	-	-	-	45,528,106	
	建設仮勘定	66,301,821	286,035,333	349,890,984	2,446,170	-	-	-	-	2,446,170	
	計	44,611,650,632	625,610,323	401,502,092	44,835,758,863	7,444,741,177	693,380,179	-	-	37,391,017,686	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	43,010,529	-	-	43,010,529	43,010,529	-	-	-	-	
	計	43,010,529	-	-	43,010,529	43,010,529	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	289,200	-	-	289,200	69,890	28,920	-	-	219,310	
	電話加入権	900,000	-	-	900,000	-	410,000	-	-	490,000	
	ソフトウェア	56,654,204	9,350,640	995,820	65,009,024	29,757,404	10,617,337	-	-	35,251,620	
	計	57,843,404	9,350,640	995,820	66,198,224	29,827,294	10,646,257	410,000	-	35,960,930	
無形固定資産 合計	商標権	289,200	-	-	289,200	69,890	28,920	-	-	219,310	
	電話加入権	900,000	-	-	900,000	-	410,000	-	-	490,000	
	ソフトウェア	99,664,733	9,350,640	995,820	108,019,553	72,767,933	10,617,337	-	-	35,251,620	
	計	100,853,933	9,350,640	995,820	109,208,753	72,837,823	10,646,257	410,000	-	35,960,930	
投資その他の 資産	投資有価証券	69,892,310	50,003,066	-	119,895,376	-	-	-	-	119,895,376	
	預託金	72,980	-	-	72,980	-	-	-	-	72,980	
	長期前払費用	66,266	54,721	66,266	54,721	-	-	-	-	54,721	
	計	70,031,556	50,057,787	66,266	120,023,077	-	-	-	-	120,023,077	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	995,177	973,894	-	995,177	-	973,894	切手、プリペイドカード

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	京都市第13回京都浪漫債	30,000,000	30,000,000	30,000,000	-
	第42回川崎市公募公債(5年)	49,961,500	50,000,000	49,963,906	-
	計	119,569,900	120,000,000	119,895,376	-
貸借対照表計上額			119,895,376		

4. 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,996,000) 60,020,000	-	9,996,000	(9,996,000) 50,024,000	0.79800	平成33年3月31日	
合計	(9,996,000) 60,020,000	-	9,996,000	(9,996,000) 50,024,000			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
注2) ()は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

5. 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収授業料収入	16,853,350	△ 206,750	16,646,600	624,000	50,000	674,000	
合計	16,853,350	△ 206,750	16,646,600	624,000	50,000	674,000	

注) 貸倒見積高の算定方法 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
	計	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,012,160,578	(19,916,635) 99,182,263	-	6,111,342,841	施設費による資産の取得
	運営費交付金	224,640	-	-	224,640	
	寄附金等	10,697,056	6,050,700	-	16,747,756	現物寄附、寄附金による資産の取得
	目的積立金	455,216,377	11,408,628	-	466,625,005	目的積立金による資産の取得
	無償譲与	35,615,410	-	-	35,615,410	
	損益外除売却 差額相当額	△ 688,815,746	△ 43,282,531	-	△ 732,098,277	特定資産の除却
	計	5,825,098,315	73,359,060	-	5,898,457,375	
	損益外減価償却 累計額	△ 6,103,271,103	△ 459,878,918	△ 32,091,635	△ 6,531,058,386	増加額は特定資産の減価償却 減少額は特定資産の除却
	損益外減損損失 累計額	△ 410,000	-	-	△ 410,000	
	計	△ 6,103,681,103	△ 459,878,918	△ 32,091,635	△ 6,531,468,386	
	差引計	△ 278,582,788	△ 386,519,858	△ 32,091,635	△ 633,011,011	

注) 資本剰余金施設費のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額は上段()書きで内数として表示している。

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究振興・組織運営改善積立金	22,475,555	-	22,475,555	-	取崩しによる減少
準用通則法第44条第1項積立金	31,257,286	43,671	-	31,300,957	利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	8,374,956	-	-	8,374,956	
計	62,107,797	43,671	22,475,555	39,675,913	

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究振興・組織運営改善積立金	
	非構造部材等耐 震対策事業	計
建物	5,154,021	5,154,021
建物附属設備	3,759,807	3,759,807
工具器具備品	2,494,800	2,494,800
小計	11,408,628	11,408,628
教育経費	3,806,087	3,806,087
修繕費	3,806,087	3,806,087
教育研究支援経費	2,228,040	2,228,040
修繕費	2,228,040	2,228,040
一般管理費	5,032,800	5,032,800
修繕費	5,032,800	5,032,800
小計	11,066,927	11,066,927
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合計	22,475,555	22,475,555

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	92,230,798	
備品費	16,485,450	
印刷製本費	22,028,494	
水道光熱費	104,284,300	
旅費交通費	51,094,983	
通信運搬費	9,391,606	
賃借料	8,509,495	
福利厚生費	736,876	
修繕費	81,221,012	
保守費	39,744,514	
損害保険料	1,388,538	
広告宣伝費	77,328	
諸会費	3,283,125	
会議費	312,233	
報酬・委託・手数料	108,424,557	
奨学費	68,215,900	
租税公課	75,003	
減価償却費	111,519,851	
貸倒損失	983,400	
徴収不能引当金繰入額	674,000	720,681,463
研究経費		
消耗品費	13,300,508	
備品費	7,171,816	
印刷製本費	3,272,813	
水道光熱費	7,087,596	
旅費交通費	21,974,065	
通信運搬費	2,839,447	
賃借料	253,665	
修繕費	170,116	
保守費	1,473,306	
広告宣伝費	226,800	
諸会費	3,358,466	
会議費	26,751	
報酬・委託・手数料	10,790,760	
減価償却費	33,282,032	105,228,141
教育研究支援経費		
消耗品費	11,269,228	
備品費	3,474,549	
印刷製本費	1,103,866	
水道光熱費	5,885,235	
旅費交通費	96,210	
通信運搬費	10,165,262	
賃借料	937,066	
修繕費	479,385	
保守費	4,683,302	
広告宣伝費	20,000	
諸会費	697,200	
会議費	600	
報酬・委託・手数料	18,134,385	
減価償却費	79,872,419	136,818,707
受託研究費		
消耗品費	189,557	
旅費交通費	19,440	
諸会費	1,600	
報酬・委託・手数料	56,160	266,757
受託事業費		
消耗品費	1,612,524	
印刷製本費	3,934,260	
水道光熱費	134,197	
旅費交通費	868,600	
通信運搬費	769,514	
賃借料	34,560	
損害保険料	40,600	

會議費	46,274		
報酬・委託・手数料	3,557,246		
非常勤教員給与	1,362,500		12,360,275
役員人件費			
常勤役員			
報酬	41,955,562		
報酬(通勤手当)	85,200		
賞与	15,288,044		
退職給付費用	45,923,602		
法定福利費	5,836,592	109,089,000	
非常勤役員			
報酬	2,400,000	2,400,000	111,489,000
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,768,685,877		
給料(通勤手当)	33,099,997		
賞与	634,566,531		
退職給付費用	267,551,198		
法定福利費	353,632,779	3,057,536,382	
非常勤教員給与			
給料	170,325,850		
法定福利費	9,380,819	179,706,669	3,237,243,051
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	373,619,516		
給料(通勤手当)	7,612,670		
賞与	125,400,968		
退職給付費用	46,052,719		
法定福利費	75,748,034	628,433,907	
非常勤職員給与			
給料	141,398,107		
給料(通勤手当)	7,657,611		
法定福利費	19,100,053	168,155,771	796,589,678
一般管理費			
消耗品費	7,942,644		
備品費	752,220		
印刷製本費	12,984,078		
水道光熱費	6,552,059		
旅費交通費	6,010,739		
通信運搬費	1,233,987		
賃借料	1,106,973		
福利厚生費	4,133,893		
修繕費	24,310,401		
保守費	12,435,970		
損害保険料	2,532,447		
広告宣伝費	1,156,950		
諸会費	5,826,514		
会議費	36,812		
報酬・委託・手数料	37,231,666		
租税公課	3,953,925		
減価償却費	19,473,216		
貸倒損失	30,600		
雑費	1,193,030		148,898,124

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	104,777,445	-	104,777,445	-	-	-	104,777,445	-
平成26年度	169,810,581	-	169,810,581	-	-	-	169,810,581	-
平成27年度	-	3,571,611,000	3,521,159,638	50,451,362	-	-	3,571,611,000	-
合計	274,588,026	3,571,611,000	3,795,747,664	50,451,362	-	-	3,846,199,026	-

注1)運営費交付金収益には、建設仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分7,552,944円が含まれておりません。

注2)運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額37,232,001円が含まれております。

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	3,329,695,698	3,329,695,698
費用進行基準	104,777,445	161,850,000	126,973,000	393,600,445
業務達成基準	-	7,960,581	64,490,940	72,451,521
合計	104,777,445	169,810,581	3,521,159,638	3,795,747,664

注1)運営費交付金収益には、建設仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分7,552,944円が含まれておりません。

注2)国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えております。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
政府預り施設費					
施設整備費補助金 ((藤森)屋内運動場等耐震改修)	58,640,000	-	41,262,247	17,377,753	藤森学舎屋内運動場等耐震改修
施設整備費補助金 ((小山(附中)他)屋内運動場等耐震改修)	50,430,000	-	38,003,381	12,426,619	(小山(附中)他)屋内運動場等耐震改修
その他預り施設費					
独立行政法人国立大学財務・経営センター 施設費交付金<営繕事業>	22,000,000	-	19,916,635	2,083,365	附属桃山中学校プール改修
計	131,070,000	-	99,182,263	31,887,737	

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進事業補助金							
「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度 化事業－京阪奈三教育大学連携による教員養 成イノベーションの創生－	39,028,000	-	301,634	-	-	38,726,366	
地方公共団体からの補助金							
伏見連続講座事業補助金	100,000	-	-	-	-	100,000	
計	39,128,000	-	301,634	-	-	38,826,366	

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(57,328,806) 57,328,806	4	(45,923,602) 45,923,602	2
	非常勤	(-) 2,400,000	2	(-) -	-
	計	(57,328,806) 59,728,806	6	(45,923,602) 45,923,602	2
教職員	常勤	(2,880,268,010) 2,942,985,559	384	(310,444,842) 313,603,917	22
	非常勤	(-) 319,381,568	297	(-) -	-
	計	(2,880,268,010) 3,262,367,127	681	(310,444,842) 313,603,917	22
合計	常勤	(2,937,596,816) 3,000,314,365	388	(356,368,444) 359,527,519	24
	非常勤	(-) 321,781,568	299	(-) -	-
	計	(2,937,596,816) 3,322,095,933	687	(356,368,444) 359,527,519	24

注1) 役員に対する報酬の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

注2) 教職員に対する給与の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

注3) 退職手当の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

注4) 支給人員は、年間平均支給人員による。

注5) 上記には、法定福利費(463,698,277円)を含めていない。

注6) 非常勤教職員給与には、派遣職員分(5,112,299円)を含めていない。

注7) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注8) 支給額欄の上段()は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,634,423,983	2,063,381,003	4,697,804,986	422,872,086	5,120,677,072
教育経費	432,958,799	287,722,664	720,681,463	-	720,681,463
研究経費	101,454,399	3,773,742	105,228,141	-	105,228,141
教育研究支援経費	136,818,707	-	136,818,707	-	136,818,707
受託研究費	266,757	-	266,757	-	266,757
受託事業費	7,568,234	4,792,041	12,360,275	-	12,360,275
人件費	1,955,357,087	1,767,092,556	3,722,449,643	422,872,086	4,145,321,729
一般管理費	-	-	-	148,898,124	148,898,124
財務費用	2,915,308	50,678	2,965,986	445,270	3,411,256
雑損	-	-	-	-	-
小 計	2,637,339,291	2,063,431,681	4,700,770,972	572,215,480	5,272,986,452
業務収益					
運営費交付金収益	1,905,884,418	1,511,873,388	3,417,757,806	348,310,801	3,766,068,607
学生納付金収益	966,748,409	102,554,568	1,069,302,977	44,565	1,069,347,542
受託研究等収益	275,600	-	275,600	-	275,600
受託事業等収益	7,595,616	4,792,041	12,387,657	-	12,387,657
補助金等収益	38,826,366	-	38,826,366	-	38,826,366
寄附金収益	6,776,781	138,570,549	145,347,330	-	145,347,330
施設費収益	4,830,817	14,509,984	19,340,801	12,546,936	31,887,737
資産見返負債戻入	81,058,092	33,146,224	114,204,316	19,473,216	133,677,532
財務収益	-	-	-	3,070,841	3,070,841
雑益	66,502,569	2,893,960	69,396,529	23,669,775	93,066,304
小 計	3,078,498,668	1,808,340,714	4,886,839,382	407,116,134	5,293,955,516
業務損益	441,159,377	△ 255,090,967	186,068,410	△ 165,099,346	20,969,064
土地	12,362,807,104	14,175,071,000	26,537,878,104	1,730,656,596	28,268,534,700
建物	3,478,639,501	2,881,818,698	6,360,458,199	470,384,990	6,830,843,189
構築物	230,181,830	354,186,962	584,368,792	234,523,108	818,891,900
その他の固定資産	1,371,596,098	74,303,912	1,445,900,010	182,831,894	1,628,731,904
流動資産	25,865,203	72,297,470	98,162,673	586,375,698	684,538,371
帰属資産	17,469,089,736	17,557,678,042	35,026,767,778	3,204,772,286	38,231,540,064
減価償却費	190,397,787	34,276,515	224,674,302	19,473,216	244,147,518
損益外減価償却相当額	190,502,827	215,021,394	405,524,221	54,354,697	459,878,918
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	1,179,848	7,997,018	9,176,866	2,014,030	11,190,896
引当外賞与増加見積額	△ 4,631,175	△ 632,120	△ 5,263,295	1,613,835	△ 3,649,460
引当外退職給付増加見積額	△ 92,330,810	△ 36,208,857	△ 128,539,667	△ 23,001,239	△ 151,540,906
目的積立金取崩額	4,024,953	3,650,774	7,675,727	3,391,200	11,066,927

注1) セグメント区分については、「大学」は、教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科、教務・入試課、学生課、附属図書館及び各センターで構成され、「附属学校」は、各附属学校で構成され、「法人共通」は、事務局(教務・入試課及び学生課を除く)で構成されている。

注2) 運営費交付金収益の配分方法として、特別経費・特殊要因経費については、物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配分し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。
これ以外の運営費交付金収益は、各セグメントに配賦された人件費(財源が特別経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。)の額をもとに配分する。

注3) 業務費用のうち、法人共通572,215,480円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費111,489,000円、職員人件費311,383,086円と一般管理費の148,898,124円である。

注4) 帰属資産のうち、法人共通3,204,772,286円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は、土地1,730,656,596円、現金及び預金582,228,489円である。

13. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
附属学校	150,744,653	39	金銭寄附 141,117,716円 (25件) 現物寄附 9,626,937円 (14件)
大学	53,320,498	315	金銭寄附 19,433,640円 (11件) 現物寄附 33,886,858円 (304件)
合計	204,065,151	354	

14. 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	567,000	75,600	491,400
合計	-	567,000	75,600	491,400

15. 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	200,000	200,000	-
合計	-	200,000	200,000	-

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	628,479	7,449,768	7,595,616	482,631
附属学校	-	4,792,041	4,792,041	-
合計	628,479	12,241,809	12,387,657	482,631

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(600,000) 180,000	1	
科学研究費補助金 (基盤研究(A))	(1,458,000) 425,400	4	
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	(17,363,923) 5,209,176	35	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	(30,952,064) 9,235,500	59	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(910,000) 273,000	2	
科学研究費補助金 (若手研究(B))	(4,000,000) 1,200,000	5	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(800,000) 240,000	1	
科学研究費補助金 (奨励研究)	(800,000) -	2	
科学研究費補助金 (研究成果公開促進費)	(2,400,000) -	2	
合 計	(59,283,987) 16,763,076	111	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段()内で外数として表示している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

18-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現金	277,900	
預金	654,234,609	
計	654,512,509	

(預金内訳表)

(単位:円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	654,234,609	
定期預金	-	
計	654,234,609	

(未払金の内訳)

(単位:円)

相 手 先	金 額	備 考
給与等未払金	354,482,231	
名栗建設株式会社	36,568,800	
株式会社イーダ電気工業所	18,076,554	
池田建設株式会社	6,674,400	
熊谷電工株式会社	6,523,200	
株式会社コムラ	6,459,730	
株式会社JECC	5,991,768	
京阪防火設備株式会社	5,948,640	
その他	112,532,516	
合 計	553,257,839	

18-2 リース資産の明細

(単位:円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	リース債務 残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
情報処理センターコンピュータシステム	272,703,621	68,175,905	2,044,046	70,219,951	69,930,000	126,681,928
教育支援システム(1)	130,016,967	26,003,388	757,333	26,760,721	26,838,000	46,432,615
教育支援システム(2)	1,816,185	454,051	13,674	467,725	466,200	806,208
附属高等学校教職員用パソコン	5,651,459	1,130,291	50,678	1,180,969	1,165,104	3,618,499
連合教職実践研究科情報システム	9,573,620	1,914,724	100,255	2,014,979	1,971,216	7,702,659
合計	419,761,852	97,678,359	2,965,986	100,644,345	100,370,520	185,241,909
1年以内リース債務						98,626,868
1年超リース債務						86,615,041